

授与機関名 順天堂大学

学位記番号 乙第 2346 号

## Overcoming the Japanese “Vaccine Gap”: An Analysis of Medical Leaders’ Witness

(日本のワクチンギャップ解消のために：医療リーダーたちの見解の検証)

富坂 美織 (とみさか みおり)

博士 (医学)

### 論文内容の要旨

日本の予防接種制度は国内の高いワクチン開発能力にも拘らず、他の先進国に比べて遅れをとっているとみなされてきた。この状況は「ワクチンギャップ」と呼ばれる。日本の予防接種政策に長期的視点が欠けること、新しいワクチンの承認が遅いこと、そして、国民の安全性に対する過剰な期待が主な問題とされてきた。

戦後の予防接種政策における転換点を探ると、予防接種の使命は、終戦直後の公衆衛生の推進から始まり、衛生状態が改善すると予防接種の副反応が社会問題となったことで、個人の防御という使命を帯び、高齢者間でのインフルエンザ流行や、新型インフルエンザの脅威が起これば、再び集団の防御や国家の防衛という使命をもち、近年、定期接種に新たなワクチンが組み込まれた。しかし、現在でも国民の安全性に対する過剰な期待が日本の予防接種政策を左右している。少数の副反応によって国民は安全性に対し懐疑的となり、予防接種率は下がる。この研究では、ワクチンギャップを引き起こした予防接種政策の問題点を同定するため、日本の予防接種政策を担う政治・政策・臨床・一般の4つの分野における医療リーダーたちの見解を体系的に分析した。さらにこのステークホルダー分析によって明らかとなった問題を見事に克服したポリオワクチンの政策を掘り下げた。分析では、それぞれのステークホルダーが自分以外のステークホルダーをワクチンギャップの原因と考えていることが判明した。ワクチンギャップの原因としては、定期接種化における不十分な費用対効果分析や科学的根拠、承認プロセスに必要な人材不足、被接種者の把握とフォローアップの不徹底、国民への教育の不備、弱小な国内生産者に対する保護政策の弊害、リスクを恐れた大手の参入躊躇による国内生産者の未成育があげられた。

国内での費用対効果分析はより多くの人的、経済的資源が必要となるため、短期的には海外の分析を参考にすべきと思われる。適切なリスク評価と管理のためには、国レベルの登録システムを作成し、個人の接種歴を追跡できることがAEFIなどのリスク評価の基盤となる。国民への教育とコミュニケーションにおいては、医療従事者が中立で科学的根拠に基づいた情報を国民に提供するとともに自らも情報提供の仕方などを含め、学習する必要がある。また、昨今の感染症の世界的流行では、国家が国民の健康を守る安全保障の一環としてワクチンを位置づけ、必要最低限の生産規模を国内に確保すべきであることがわかった。ポリオのケースでは、地方レベルでの科学的根拠に基づいた政策と国民の関心が、相互作用的に国レベルの関心を喚起し、中央政府の政策を転換させる推進力となったことが示され、地方レベルでの動きや民意が政策転換に有用であることが判明した。